

### 3. トランプ政権の貿易政策

#### 3.1. 貿易交渉の状況

##### (1) NAFTA

###### ① NAFTA 概要

北米自由貿易協定（NAFTA: North American Free Trade Agreement）は、1994年に発効した米国・カナダ・メキシコ間の自由貿易協定である。農業分野に関しては、1989年に発効した米加自由貿易協定に米国・メキシコ間およびカナダ・メキシコ間の2つの新たな農産物貿易協定が追加された形式となっている。農畜産物の市場アクセスに関して、輸入数量制限やその他の制限的措置などの非関税障壁を関税割当に置き換えたうえで、既存の関税と合わせて、即時、5年目、10年目、15年目というスケジュールで関税を完全に撤廃することとなっており、撤廃スケジュールは2008年1月に終了した。なお、米国とカナダについては、1989年に発効した米加自由貿易協定の合意内容を継続しており、同協定に盛り込まれた3段階のスケジュール（即時、5年目、10年目）に基づき、関税撤廃は10年目にあたる1998年に完了している。但し、米国・カナダ間、カナダ・メキシコ間では下記の例外品目が認められている（米国・メキシコ間の市場アクセスは、例外を設けず全ての関税撤廃）<sup>116</sup>。

図表 59 NAFTAの関税撤廃例外品目（農畜産品）

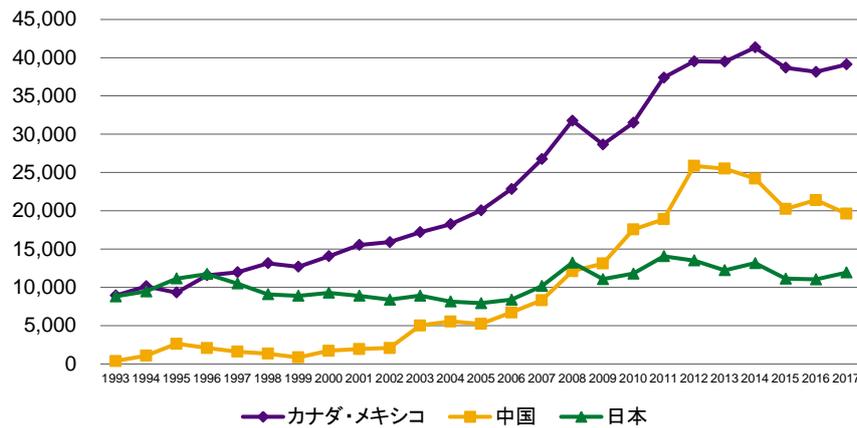
国	例外品目
米国・カナダ間:米国側	乳製品、ピーナッツ、砂糖、綿等
米国・カナダ間:カナダ側	乳製品、鶏肉、卵等
カナダ・メキシコ間	乳製品、鶏肉、卵、砂糖等
米国・メキシコ間	なし

出所：上野麻子「地域貿易協定による関税自由化の実態とGATT第24条の規律明確化に与える示唆」経済産業研究所、2007年9月、24頁、<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j039.pdf>、2017年10月6日アクセス。

NAFTAが発効されてから、米国からカナダ・メキシコへの農畜産物輸出額は1993年の89億ドルから2016年には380億ドルまで増加している。また、この間に輸出額に占めるカナダ・メキシコの割合は2割強から3割弱へと高まっている。

<sup>116</sup> 大江徹男「NAFTAと北米地域における畜産物貿易の構造変化」『農林金融』2004年5月、258-259頁；外務省「北米自由貿易協定（NAFTA）の概要」2017年1月、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000217491.pdf>、2017年10月6日アクセス。

図表 60 米国の輸出先別・農畜産物輸出額の推移（暦年、100 万ドル）



出所：USDA FAS, Global Agricultural Trade System Online

(<https://apps.fas.usda.gov/gats/ExpressQuery1.aspx>、2018年5月14日アクセス)より取得した情報をもとにMURC作成。

## ② 再交渉の進捗

### 1) 交渉の経緯

2017年5月18日、ライトハイザー通商代表は、NAFTAの再交渉を議会に通知した。7月17日には、米国通商代表部（USTR）が再交渉の対象22項目を発表している<sup>117</sup>。再交渉会合は2017年8月に開始された。

<sup>117</sup> 日本関税協会「米通商代表部がNAFTA再交渉の項目、日程を発表（USTR）」2017年7月21日、[http://www.kanzei.or.jp/topic/international/2017/for20170721\\_3.htm](http://www.kanzei.or.jp/topic/international/2017/for20170721_3.htm)、2018年5月14日アクセス。その後2017年10月に更新版の交渉目標が発表されている。

図表 61 USTR による NAFTA 再交渉の対象項目

1	物品貿易
2	衛生植物検疫 (SPS)
3	税関、貿易円滑化、原産地規則
4	貿易の技術的障害 (TBT)
5	規制慣行
6	通信・金融を含むサービス貿易
7	デジタル貿易・国境を越えるデータフロー
8	投資
9	知的財産
10	医薬品・医療機器に関する公正な手続き
11	国有・国営企業
12	競争政策
13	労働
14	環境
15	腐敗防止
16	貿易救済
17	政府調達
18	中小企業
19	エネルギー
20	紛争解決
21	一般規程
22	為替

出所：USTR, “Summary of Objectives for the NAFTA Renegotiation”, November, 2017.

NAFTA 再交渉全体としては、以下が主要な争点とされており、特に原産地規則が最大の争点とされていた<sup>118</sup>。

- ・ 米国・カナダ・メキシコの参加国で生産された自動車部品をどの程度使えば完成自動車の関税をゼロとするかを定める「原産地規則」
- ・ NAFTA の継続を 3 か国で合意しない限り、協定が 5 年ごとに失効するとした「サンセット条項」
- ・ 米国がアンチ・ダンピング (AD)・補助金相殺関税 (CVD) の発動に関する紛争解決制度を設置した NAFTA19 章の撤廃を含む見直しを提案している「紛争解決メカニズム」

## 2) 米国・メキシコの交渉

ホワイトハウスは 2018 年 8 月 27 日、米国・メキシコの貿易協定について予備的な合意に達成したと発表、USTR は 8 月 31 日に合意内容を公表している。それによると、原産地規則については自動車の現行の原産地比率 62.5% を 75% に引き上げ、さらに自動車の 40~45% 以上の部分が時給 16 ドル以上の労働者により生産されたことを NAFTA 利用の条件とする新たなルールを設定した。USTR はこのルールは米国労働者のよりよい雇用機会を支持するとしている。米国が導入を主張していたサンセット条項は、この合意内容には記載されていない<sup>119</sup>。また、青果・季節性産品では、

<sup>118</sup> ロイター「緊迫する NAFTA 再交渉、3 カ国の主な対立点」、2017 年 10 月 13 日、<https://jp.reuters.com/article/nafta-factbox-issues-idJPKBN1CI095>、2018 年 5 月 14 日アクセス；ロイター「NAFTA 再交渉、自動車分野で前進＝カナダ外相」、2018 年 4 月 20 日、<https://jp.reuters.com/article/trade-nafta-canada-idJPKBN1HQ35X>、2018 年 5 月 14 日アクセス；ロイター「NAFTA 再交渉、自動車分野で『良い進展』＝カナダ外相」、2018 年 4 月 26 日、<https://jp.reuters.com/article/canada-foreign-minister-idJPKBN1HW33F>、2018 年 5 月 14 日アクセス。

<sup>119</sup> USTR, “UNITED STATES–MEXICO TRADE FACT SHEET Rebalancing Trade to Support Manufacturing”, August 31, 2018, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2018/august/united-states-mexico-trade-fact-sheet>, accessed September 19, 2018; 「NAFTA 再交渉、米国とメキシコ間で基本方針の暫定合意」『ビジネス短信』2018 年 8 月 28 日)。

主にメキシコ産品を想定し、中小の農家がアンチ・ダンピング手続きを利用しやすくすることにより、フロリダ州やジョージア州の果物・野菜農家を保護するルールを米国が模索しているとされるが（メキシコは反対）<sup>120</sup>、これについても今回の合意内容では触れられていない<sup>121</sup>。

農産品については、米国農業部門が望んでいた現状の無関税<sup>122</sup>を維持することに加え、以下の内容に合意した<sup>123</sup>。

- ・ ゲノム編集を含む農業バイオ技術に関し、情報交換・協力を行う。
- ・ 貿易歪曲的政策の削減（輸出補助金の不使用や WTO 特別農業セーフガード措置を相互に用いないなど）、透明性向上、農産物基準の非差別的な扱いの確保（穀物の等級付けやチーズの成分基準など）を約束。
- ・ 衛生植物検疫措置のルール策定・運用に関する透明性向上や科学的知見に基づいた意思決定の推進などに合意。
- ・ 地理的表示（GI）の取り消し手続きの透明性向上など GI に関する基準について合意。特定の名称を持つ米国産チーズのメキシコ市場へのアクセスを制限しないことに合意。
- ・ ワイン・蒸留酒の表示・認証に関する条項に合意。メキシコはバーボンウィスキーとテネシーウィスキーを米国の、米国はテキサスとメスカルをメキシコの特産酒類であると引き続き認める。
- ・ 食製品成分に関する秘匿性を守るよう両国に要請する附属文書に合意。国産品と輸入品を同様に扱うこととする。

### 3) 米国・カナダの交渉

米国とカナダの再交渉は、2018年9月30日に決着した。カナダのトルドー首相は9月5日の時点で、酪農・乳製品マーケットの更なる開放について米国と交渉する意向を示す一方、文化産業に対する例外措置や紛争解決メカニズムの維持については強硬な姿勢を崩していないと報じられていた。また、米国はカナダの乳製品などにおける供給管理制度の撤廃を求めていたが、パーデュー農務長官がその要求を取り下げる一方、酪農・乳製品市場へのアクセス拡大を引き続き求めるなど<sup>124</sup>、米国・メキシコとの合意後も交渉が続いていた。結果として、カナダ側にとって課題となっていた文化産業保護の例外措置や紛争解決メカニズムは維持されることとなったが、カナダ乳製品市場へのアクセスについては、米国側に譲歩をした<sup>125</sup>。なお、米国・カナダ・メキシコによる合意は、各国政府が「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA: the United States-Mexico-Canada Agreement）」

<sup>120</sup> Congressional Research Service, “Efforts to Address Seasonal Agricultural Import Competition in the NAFTA Renegotiation”, December 7, 2017, <https://fas.org/sgp/crs/row/R45038.pdf>, accessed May 28, 2018; ロイター「緊迫する NAFTA 再交渉、3カ国の主な対立点」2017年10月13日、<https://jp.reuters.com/article/nafta-factbox-issues-idJPKBN1CI095>、2018年3月5日アクセス。

<sup>121</sup> フロリダなど米国南東部の青果部門は NAFTA の下でメキシコからの輸入圧力に晒されており、輸入制限措置の導入を支持している。アンチ・ダンピングルールの提案に対する反応は州によって異なり、メキシコをりんご・梨の一大市場としているカリフォルニア州は報復措置の恐れから提案に反対しており、ワシントン州・オレゴン州・アイダホ州などの西側に位置する州はカリフォルニア州の態度に同調している（平澤明彦「米国の次期農業法へ向けた論点と NAFTA 再交渉」『農業と経済』2018年4月臨時増刊号、第84巻第3号、87頁；Helena Bottemiller Evich and Catherine Boudreau, “U.S. produce growers deeply divided over NAFTA”, *POLITICO*, August 25, 2017, <https://www.politico.com/story/2017/08/25/nafta-us-produce-growers-242031>, accessed May 28, 2018)。

<sup>122</sup> 平澤は「米国の農業部門は、一部を除き現状の無関税輸出に満足しており、製造業部門の無理な交渉により農産物輸出が悪影響を被ることは避けたいという姿勢で一致している」と指摘している（平澤明彦「米国の次期農業法へ向けた論点と NAFTA 再交渉」『農業と経済』2018年4月臨時増刊号、第84巻第3号、85頁）。

<sup>123</sup> USTR, “UNITED STATES–MEXICO TRADE FACT SHEET Rebalancing Trade to Support Manufacturing”, August 31, 2018, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2018/august/united-states–mexico-trade-fact-sheet>, accessed September 19, 2018.

<sup>124</sup> Brett Fortnam, “Trudeau: Canada can budge on dairy, but not Chapter 19 or a cultural exception”, *World Trade Online*, September 5, 2018, <https://insidetrade.com/daily-news/trudeau-canada-can-budge-dairy-not-chapter-19-or-cultural-exception>, accessed September 20, 2018.

<sup>125</sup> 「NAFTA 再交渉決着、カナダは乳製品市場のアクセスで譲歩」『ビジネス短信』2018年10月2日。

と呼称している。

米国政府は、以下を農産品分野での交渉成果としている<sup>126</sup>。

- ・ 乳製品市場へのアクセス拡大。カナダは以下を含む関税割当枠を米国に提供する<sup>127</sup>。

液状乳	5万トン
チーズ	12万5,000トン
クリーム	10万5,000トン
脱脂粉乳	7,500トン
バター・クリームパウダー	4,500トン
ヨーグルト・バターミルク	4,135トン

- ・ カナダが設定する乳価の一部廃止。カナダは USMCA 発効後、クラス 6 及びクラス 7<sup>128</sup>を廃止する。また、カナダは脱脂粉乳や乳たんぱく濃縮物などの価格が、米国を基準とした価格を下回らないことを確保する。
- ・ 家きん市場へのアクセス拡大。カナダは以下の関税割当枠を米国に提供する。なお、種卵については割当枠は追加されず現状（国内推定生産量の 21.1%）を維持する。

鶏肉	5万7,000トン <sup>129</sup>
鶏卵・鶏卵製品	1,000万ダース
七面鳥	カナダの前年生産量の3.5%

カナダ政府によると、USMCA で提供した乳製品市場へのアクセスはカナダ国内生産の 3.59%に相当し、USMCA 他全ての貿易協定を含めると、提供している市場アクセスは国内生産の約 10%に相当する<sup>130</sup>。

#### 4) USMCA の今後

米国のトランプ大統領は 11 月 30 日、メキシコのペニャ・ニエト大統領、カナダのトルドー首相とともに、「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」の協定文に署名した。新協定は今後、米国では議会が USMCA 実施法案を審議する批准プロセスに移行する<sup>131</sup>。

## (2) 中国

トランプ大統領は 2018 年 3 月 8 日、1962 年通商拡大法 232 条に基づき、鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10%の追加輸入関税（従価税）を課すことを決定し、同月 23 日より適用となった。カナダ

<sup>126</sup> USTR, “UNITED STATES–MEXICO–CANADA TRADE FACT SHEET Agriculture: Market Access and Dairy Outcomes of the USMC Agreement”, October 2018, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2018/october/united-states%E2%80%93mexico%E2%80%93canada-trade-fact>, accessed January 22, 2019.

<sup>127</sup> いずれも 6 年目の数量を示しているが、その数量まで 1 年目より 1/6 ずつ漸増する。例示した製品は、7 年目以降 13 年間 1%ずつ割当枠が増加する。

<sup>128</sup> カナダ政府が設定する乳価のうち、低価格が設定される加工用原料乳製品グループの呼称。詳細は「4.1.(2).供給管理制度」を参照。

<sup>129</sup> 1 年目の 4 万 7,000 トンより漸増し、6 年目に 5 万 7,000 トン。その後 10 年間 1%ずつ増加。

<sup>130</sup> Agriculture and Agri-Food Canada, “Canada-United States-Mexico Agreement and Canada's Agriculture Sector,” October 29, 2018, <http://www.agr.gc.ca/eng/about-us/key-departmental-initiatives/canada-united-states-mexico-agreement-and-canada-s-agriculture-sector/?id=1540302179474>, accessed February 16, 2019.

<sup>131</sup> 「USMCA (新 NAFTA) の協定文に 3 カ国首脳が署名」『ビジネス短信』2018 年 12 月 4 日。

とメキシコはこの措置の適用除外となっている<sup>132</sup>。またトランプ大統領は中国による知的財産権侵害や技術移転の強要に対抗して、1974年通商法301条に基づき中国製品に制裁措置を発動する大統領覚書に署名した<sup>133</sup>。4月3日には追加関税を課す約1,300品目が公表され、半導体、農業機械、機会・産業用ロボットなどが含まれている<sup>134</sup>。301条に基づく措置は対中輸入のうち約500億ドルに相当し、関税賦課は8月までに開始済みである<sup>135</sup>。

さらに9月には中国からの輸入品約2,000億ドルを対象として関税を上乗せする措置を発表した。同月内に10%の関税が上乗せされ、来年以降はこれを25%に引き上げるとしている。対象となる品目は食料品、服飾品、スポーツ用品など、一般消費者に身近な製品が含まれている<sup>136</sup>。この措置に対し、農業関連団体（Farmers for Free Trade、Americans for Farmers and Familiesなど）を含む150以上の米国業界団体が連名でコメントを提出し、幅広い製品に対する関税賦課が米国企業や農家、消費者に対する悪影響を及ぼすと懸念を示している<sup>137</sup>。

中国政府は4月1日、鉄鋼・アルミニウムに対する追加関税への対抗措置として、米国産の豚肉やワインなど計128品目に最大25%の追加関税を発表し、2日から実施した。25%の上乗せがなされるのは豚肉とアルミニウムのスクラップで、その他のワインやナッツ類、果物などは15%の上乗せとなる<sup>138</sup>。4月4日には1974年通商法301条に基づく追加関税への対抗措置として、大豆、とうもろこし、一部の牛肉製品、自動車などを含む米国産農産物・工業製品106品目への25%の追加関税を発表した<sup>139</sup>。中国は米国の関税賦課開始を受け、8月までに米国と措置とほぼ同規模となる対米輸入額のうち約500億ドルへの関税賦課を発動している<sup>140</sup>。

5月には、6月に実施された米朝首脳会談に向け、米国が中国の協力を得るため強硬姿勢を軟化させたとの指摘もあった<sup>141</sup>。しかし8月に入り、中国政府が譲歩しない場合、トランプ政権はさら

---

<sup>132</sup> The White House, “Presidential Proclamation on Adjusting Imports of Steel into the United States”, March 8, 2018, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-proclamation-adjusting-imports-steel-united-states>, accessed May 22, 2018; The White House, “Presidential Proclamation on Adjusting Imports of Aluminum into the United States”, March 8, 2018, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-proclamation-adjusting-imports-aluminum-united-states>, accessed May 22, 2018.

<sup>133</sup> The White House, “Presidential Memorandum on the Actions by the United States Related to the Section 301 Investigation”, March 22, 2018, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-memorandum-actions-united-states-related-section-301-investigation>, accessed May 22, 2018; 「対中追加関税25%、大統領令に署名」『毎日新聞』2018年3月23日。

<sup>134</sup> 「USTR、通商法301条に基づく関税賦課対象品目リストを公表」『通商弘報』2018年4月16日。

<sup>135</sup> 「対中関税賦課第2弾を発動、中国も即時に対抗措置」『ビジネス短信』2018年8月24日。

<sup>136</sup> 「米、対中関税第3弾を24日発動 家具や家電、年内10%」『日本経済新聞』2018年9月18日; 「対中関税賦課第2弾を発動、中国も即時に対抗措置」『ビジネス短信』2018年8月24日。

<sup>137</sup> National Retail Federation *et al.*, “Multi-Industry Association Comments”, September 6, 2018, [https://nrf.com/sites/default/files/Multi-Industry%20Association%20China%20301%20List%203%20Letter%20-%20Docket%20USTR-2018-0026%20-%20090618%20Final\\_0.pdf](https://nrf.com/sites/default/files/Multi-Industry%20Association%20China%20301%20List%203%20Letter%20-%20Docket%20USTR-2018-0026%20-%20090618%20Final_0.pdf), accessed September 19, 2018.

<sup>138</sup> 「中国、対米報復関税を発動 128品目に最大25%」『日本経済新聞』2018年4月2日。

<sup>139</sup> 日本関税協会「米国が中国への追加制裁として1,000億ドルを積み増し」2018年4月27日、<http://www.kanzei.or.jp/topic/international/2018/for20180426.htm>、2018年5月20日アクセス; ロイター「中国、米製品106品目に対し新たな関税発表 輸入規模500億ドル相当」2018年4月4日、<https://jp.reuters.com/article/china-tariffs-idJPKCN1HB0YE>、2018年5月20日アクセス。

<sup>140</sup> 「対中関税賦課第2弾を発動、中国も即時に対抗措置」『ビジネス短信』2018年8月24日。

<sup>141</sup> 米中間では貿易摩擦が過熱していたが、5月に入り両国は双方の通商協議を実施した。初回協議は5月3日、4日に北京で、2回目の協議は5月17日、18日にワシントンDCで行われ、2回目の協議では、通商協議の継続と制裁関税の保留、中国による米国産農産物などの大幅な輸入拡大に合意したと報じられた。但し、米国が中国に対する強硬姿勢を軟化させたのは、6月に予定されている米朝首脳会談に際し中国の協力を得るためであり、米中の貿易摩擦の緩和は一時的であろうとの指摘もなされていた（ロイター「米中が通商協議継続で合意、制裁関税保留に安堵の声も」2018年5月21日、<https://jp.reuters.com/article/usa-trade-china-trump-idJPKCN1IM1K4>、2018年5月21日アクセス; 産経ニュース「中国、米からの輸入拡大を約束 数値目標は交渉継続」2018年5月19日、<https://www.sankei.com/world/news/180519/wor1805190022-n1.html>、2018年5月20日アクセス; ブルームバーグ「米中『停戦』は一時的か、貿易不均衡は正には構造改革不可欠と専門家」2018年5月21日、

に対中輸入額 2,000 億ドル相当の輸入に 25%の追加関税を賦課する姿勢を示しており、中国政府も報復措置として対米輸入額 600 億ドル相当への 4 段階の関税率による追加関税の賦課を発表している（実施時期は別途公表）<sup>142</sup>。

米国大豆協会（ASA: American Soybean Association）は中国の関税賦課開始の翌日、米国の大豆生産者は中国への輸出に依存しているため、中国の関税により最大の影響を受けるだろうと懸念を示している<sup>143</sup>。農務省が月次で公表している農産物世界需給見通しでは、関税発動前の 6 月には中国の 2018 作物年度（当年 9 月～翌年 8 月）輸入を 1 億 300 万トンとしていたが、2019 年 2 月には 8,800 万トンと下方修正している<sup>144</sup>。一方で、中国は輸入した大豆が家畜飼料に用いられており、関税による米国産大豆の価格上昇は中国にとっても大きな問題となる可能性も指摘されている<sup>145</sup>。

### (3) 米韓 FTA

米韓自由貿易協定（以降米韓 FTA）は、2012 年 3 月に発効した。米韓 FTA は物品貿易の自由化水準が高く、また、投資・サービス・政府調達・知的財産権・競争政策・環境・労働など広範囲な分野をカバーする包括的 FTA である。物品貿易の譲許状況は、10 年以内に関税撤廃を行う品目数が全品目に占める割合は韓国が 98.3%、米国が 99.2%と高い水準になっている。農業分野では韓国側はコメを譲許除外にしたが、それ以外は何らかの市場開放を行った。牛肉については、韓国は輸入関税率（40%）を毎年均等に引き下げ、発効 15 年目に撤廃する内容である<sup>146</sup>。

韓国の対米貿易黒字は韓米 FTA 発効から大幅に増加しており、品目別では自動車の貿易黒字額が突出している。他方、米国にとって韓国は 2016 年時点で 8 位の貿易赤字国になっている<sup>147</sup>。こうした状況を背景に、ライトハイザー通商代表は 2017 年 7 月、米韓 FTA の再交渉に向けた協議を求める書簡を韓国政府に送付した。USTR は、米韓 FTA 発効前と比較して韓国への輸出が減少している点（2011 年の 435 億ドルから、2016 年の 423 億ドルへと 2.7%の減少）、その間韓国からの輸入は 200 億ドル増加した点を再交渉要求の背景として指摘している<sup>148</sup>。

USTR は 2018 年 3 月 27 日、再交渉の妥結を発表した。妥結内容には、韓国製ピックアップトラックに米国が課す 25%の関税の撤廃期限を 2021 年から 2041 年まで 20 年延長することや、韓国安全基準の代わりに米国安全基準を満たした米国製自動車の韓国の輸入上限を現在の倍となる各メーカー 5 万台に引き上げることが含まれている。さらに、韓国のウォン安誘導を禁じる為替条項が含まれるとされる。2018 年 9 月、トランプ大統領と文在寅大統領が見直し案に調印した<sup>149</sup>。改訂米韓 FTA は、2019 年 1 月 1 日に発効した。

なお 2018 年外国貿易障壁報告書では、米国は韓国が植物検疫を理由に輸入を禁止しているりん

---

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-05-21/P91Y2A6TTDS001>、2018 年 5 月 21 日アクセス）。

<sup>142</sup> 「対中関税賦課第 2 弾を発動、中国も即時に対抗措置」『ビジネス短信』2018 年 8 月 24 日。

<sup>143</sup> American Soybean Association, “After Months of Asking for an Alternative, Soy Farmers Hit by China Tariff”, July 6, 2018, <https://soygrowers.com/months-asking-alternative-soy-farmers-hit-china-tariff>, accessed March 1, 2019.

<sup>144</sup> USDA, “World Agricultural Supply and Demand Estimates”,

<https://www.usda.gov/oce/commodity/wasde/index.htm>,

<http://usda.mannlib.cornell.edu/MannUsda/viewDocumentInfo.do?documentID=1194>, accessed September 14, 2018.

<sup>145</sup> CNN 「米国産大豆への報復関税、中国の農家に打撃か 米中貿易摩擦」2018 年 9 月 5 日、

<https://www.cnn.co.jp/business/35125068.html>、2018 年 9 月 19 日アクセス。

<sup>146</sup> 百本和弘「韓米 FTA5 年間の変化と最近の韓米経済関係」『国際貿易と投資』108 号、2017 年 6 月、109、110 頁。

<sup>147</sup> 百本和弘「韓米 FTA5 年間の変化と最近の韓米経済関係」『国際貿易と投資』108 号、2017 年 6 月、102 頁。

<sup>148</sup> USTR, “U.S. - Korea Free Trade Agreement”, <https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/korus-fta>, accessed February 12, 2018.

<sup>149</sup> USTR, “Fact Sheet on U.S.-Korea Free Trade Agreement Outcomes,” September 2018, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2018/september/fact-sheet-us-korea-free-trade>, accessed September 25, 2018;

ロイター「米韓 FTA 再交渉が妥結、韓国の通貨安誘導阻止へ付属文書も＝米政府、2018 年 3 月 28 日、

<https://jp.reuters.com/article/usa-trade-southkorea-agreement-idJPKBN1H406Q>、2018 年 5 月 14 日アクセス;

「米、再交渉で対韓 FTA 押し切る 米軍撤収もカード」『日本経済新聞』2018 年 3 月 29 日。

ごと梨の市場開放を迫っているが<sup>150</sup>、今回の妥結内容でこの点は触れられていない。

#### (4) TPP・その他

2017年1月20日に就任したトランプ大統領は選挙公約通り、1月23日にTPPから永久離脱するとして大統領覚書署名した<sup>151</sup>。それを受けて USTR は、1月30日に交渉参加国宛に TPP 脱退の通知を行った<sup>152</sup>。2018年1月には、トランプ大統領の世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）の演説を受けて、米国が復帰検討を明言したとの報道が相次いだ。実際には TPP に参加している国（米国と貿易協定既決の国を除く）と二国間、多国間、もしくはグループで、相互の利益になるように交渉する準備があるとの発言内容であり<sup>153</sup>、TPP 復帰を明言してはいなかった。

しかし、安倍首相との首脳会談を控えた4月12日、トランプ大統領はライトハイザー通商代表とクドロー国家経済会議委員長に対し、米国にとってより良い条件が交渉可能であれば TPP 復帰を検討するよう指示したと大統領副報道官が明かしている<sup>154</sup>。その後安倍首相との首脳会談を終えた18日の共同記者会見でトランプ大統領は「メディアは TPP を正しく伝えてない。私は TPP には戻りたくない。他の国から拒めないような良い条件が提案されれば復帰するが、二国間の方が好ましい」と発言しており<sup>155</sup>、TPP 復帰検討指示とは異なる方向性の発言とも解することができる。

なお、2018年通商政策課題では、TPP 離脱はトランプ政権下における成果であるとする一方、日本とより親密な貿易関係を模索するとしている<sup>156</sup>。4月の日米首脳会談において、日米間で新たな通商交渉（FFR）の開始が合意され、8月9日から10日にかけて第1回会合が開催され<sup>[神前 悠治]</sup>、9月に開催された第2回会合で「日米物品貿易協定」の交渉開始が合意された。

---

<sup>150</sup> USTR, “2018 National Trade Estimate Report on FOREIGN TRADE BARRIERS”, March 30, 2018, p299; 「米韓 FTA 再交渉合意で一定の成果もー2018年外国貿易障壁報告書（韓国編）」『通商弘報』2018年4月6日。

<sup>151</sup> The White House, “Presidential Memorandum Regarding Withdrawal of the United States from the Trans-Pacific Partnership Negotiations and Agreement”, January 23, 2017, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/presidential-memorandum-regarding-withdrawal-united-states-trans-pacific-partnership-negotiations-agreement>, accessed May 21, 2018.

<sup>152</sup> USTR, “The United States Officially Withdraws from the Trans-Pacific Partnership”, January 30, 2017, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2017/january/US-Withdraws-From-TPP>, accessed May 21, 2018.

<sup>153</sup> World Economic Forum, “President Donald Trump's Davos address in full”, January 26, 2018, <https://www.weforum.org/agenda/2018/01/president-donald-trumps-davos-address-in-full-8e14ebc1-79bb-4134-8203-95efca182e94>, accessed May 21, 2018.

<sup>154</sup> CNBC, “Trump told his advisors to look at re-entering massive Pacific trade deal”, April 12, 2018, <https://www.cnbc.com/2018/04/12/trump-told-his-advisors-to-look-at-re-entering-tpp-sasse-and-roberts-say.html>, accessed May 21, 2018.

<sup>155</sup> The White House, “Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference”, April 18, 2018, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-prime-minister-abe-japan-joint-press-conference>, accessed May 21, 2018.

<sup>156</sup> USTR, “2018 Trade Policy Agenda and 2017 Annual Report”, March 1, 2018, p.12, <https://ustr.gov/sites/default/files/files/Press/Reports/2018/AR/2018%20Annual%20Report%20FINAL.PDF>, accessed May 25, 2018.